

大学スポーツに関する取組の最新動向

令和2年 3月23日(月) スポーツ庁参事官(地域振興担当) 増井 国光

大学スポーツの振興に関する検討会議最終とりまとめ (平成29年3月) 概要

<1>大学スポーツの振興に向けた基本的考え方(方針)について

大学スポーツ振興の意義

- ▶ 大学におけるスポーツの振興には、国民の健康増進や地域・経済の活性化等に資する可能性を有するなど、公共的役割を担う可能性
- ▶ 大学には、アスリートや指導者等の貴重な人材、体育・スポーツ施設が存在

大学スポーツ資源の潜在力を発揮するための方向性

- ▶ スポーツの社会的効用を理解することは社会発展の促進に資することから、大学においてスポーツ分野を学ぶことが重要
- ▶ 大学や学生競技連盟を核とした大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA(仮称))の創設に向けた議論が必要

<2>個別テーマの目標・達成に向けた取組について

1. 大学トップ層の理解の醸成

大学が部活動を含めて大学スポーツに関与することを推進するため、 大学トップ層の理解の醸成を図ることが重要

2. スポーツマネジメント人材育成・部局の設置

各大学におけるスポーツ分野の取組を戦略的に推進するため、スポーツ分野を一体的に行う部局や当該部局を担う人材(大学スポーツ・アドミニストレーター)の配置を進めることが必要

3. 大学スポーツ振興の資金調達力の向上

する・観る・支えるの好循環を大学スポーツでも形成し、その振興のための資金調達力の向上が重要であり、民間資金等を活用した大学スポーツ施設の充実を図るほか、大学部活動の管理体制の明確化と会計等の透明性を確保することが重要

4. スポーツ教育・研究の充実や小学校・中学校・高等学校等への学生派遣

大学体育の充実と学生スポーツの環境の整備、スポーツ科学研究の促進と成果の社会還元、学校への学生派遣を推進することが必要。

5. 学生アスリートのデュアルキャリア支援

学業とスポーツを両立するための修学上の配慮をするとともに、キャリア形成支援を行うことが重要

6. スポーツボランティアの育成

大学におけるスポーツボランティアへの関心を一層高め、大学が組織的に学生の活動の機会を拡充することが必要

7. 大学スポーツ資源を活用した地域貢献・地域活性化

総合型地域スポーツクラブ等との連携や合宿等を活用したスポーツ ツーリズムの推進、スポーツ施設の開放を進めることが重要

<3>大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA(仮称))の在り方

▶ 日本版NCAAの在り方について、検討会議の下にタスクフォースを設置し検討

く4>今後の進め方

- ▶「学産官連携協議会」を設置し、日本版NCAAの具体的な制度設計を進め、平成30年度中の日本版NCAAの創設を目指す。
- ▶ 関係者の意識の醸成や大学内の体制整備、大学間・学連間の連携、スポーツ団体との連携の強化を図る。

大学スポーツ振興の推進事業

(前年度予算額: 155,246千円) 2019年度予算額: 161,750千円

我が国の大学スポーツの持つ潜在力(人材輩出、経済活性化、地域貢献等)を生かすため、大学スポーツに係る体制の充実を図る必要がある。そのため、平成30年度中に創設される一般社団法人大学スポーツ協会(略称:UNIVAS)の組織の活動を支援するとともに、大学スポーツの活性化に全学的体制で取り組む各大学における専門人材の配置を推進し、先進的モデル事業を拡充する。

UNIVAS: Japan Association for <u>University Athletics and Sport</u>

①一般社団法人大学スポーツ協会 (UNIVAS) 活動支援事業 (予算額:50,560千円)

UNIVASの各委員会における事業を執行する ための実態調査費等、組織の活動を支援する。

UNIVAS 正会員 大学 中央学生競技団体 準会員 連携会員 地区学牛競技団体 スポーツ関係団体 特別学生競技団体 委員会 安全安心 事業運営 学業充実

②大学スポーツアドミニストレーター配置事業 (予算額:111,190千円)

大学スポーツの事業開拓やブランド力向上をはじめとした、大学スポーツの振興に係る取組をコーディネートする「大学スポーツ・アドミニストレーター(SA)」の配置を推進する。

大学スポーツ・アドミニストレータ―の配置

各大学において全学的にスポーツ分野の取組を一体的に行う部局を持つ大学に、 大学スポーツのブランドカ向上を担う大学スポーツ・アドミニストレーターを配置する。 企画立案、コーディネート、資金調達を担う

学生アスリートの キャリア形成支援	大学スポーツを 通じた地域貢献、 地域活性化	スポーツ教育の推進	スポーツボランティア の普及啓発	収益力の向上 に向けた取組
■学生アスリートへ の学修支援や キャリア形成に 配慮したプログラ ムの実施。	■自治体や地元企業、スポーツ団体、 地域住民等と連携した大学スポーツ施設の開放の在り方に関する連携 体制の構築。	■小中高の体育活動 や運動部活動を支 援する学生の派遣 やプログラムの開発 等の支援体制の在 り方の実践研究。	■スポーツボランティア の育成と普及啓発 のための研修会の 実施等。	■健康・食・観 光・ファッショ ン等の多分 野と融合した スポーツイベ ントの開催等。

UNIVAS活動報告

2020年1月28日 一般社団法人大学スポーツ協会



▶3/1の設立後、12月までの10ヶ月間で組織基盤の確立、会員へのサービス提供を順次実施中です。

3月	・3/1「一般社団法人大学スポーツ協会」設立 臨時理事会 ・3/7 臨時理事会 ・3/18 社員総会・設立記念シンポジウム
4月	・4/26 創立メンバー募集締め切り・創立メンバー確定
5月	・5/10 通常理事会 ・5/13 臨時理事会
6月	 ・6/6 臨時理事会 ・6/10 UNIVASCUP開幕(全日本大学野球選手権大会) ・6/10動画配信スタート ・6/15 臨時理事会 ・6/24 臨時理事会 ・6/28 臨時理事会
7月	・7/1市ヶ谷オフィスオープン・7/23第一回学長懇談会開催

8月	・8/20 臨時理事会 ・8/21 パートナー企業発表会
9月	・9/3−14 UNIVAS研 修会全国6会場で開催 ・9/17 UNIVAS通信配信開始 ・9/30 臨時理事会
10 月	•10/7 UNIVAS相談窓口開設
11 月	・11/7 通常理事会・11/7 第二回学長懇談会開催・11/7 UNIVASAwards2019-20、入学前教育プログラム、 医療従事者等 配置事業応募受付開始
12 月	・12/3-5 情報共有会開催 ・12/16 臨時理事会

大学

設立時196→223大学

全国42都道府県の大学が加盟。

国立

公立

私立

短大

合計

[地区]

[経営形態]

大学数

30

4

171

18

223

[学生数]

	大学 数	
	奴	I
北海道	10	
東北	11	
関東	70	
中部	44	
近畿	44	
田	11	
四国	11	
九州	22	
合計	223	

	大学数	%
1000人未満	46	20.7
1000-2999人	63	42.8
3000-4999人	32	
5000-9999人	49	21.6
10000人以 上	22	14.9
20000 人以 上	5	
30000人以 上	5	
40000 人以 上	1	
合計	223	100.0

競技団体

設立時31→34団体

うち3競技団体が連携会員。

[競技者数]

	団体 数	%	団体名
1000人 未満	10	29.4	(オーストラリアンフットボール)・サーフィン・なぎなた・カヌー・ウェイトリフティング・グライダー・レスリング・馬術・(日本拳法)・ボクシング
1000- 2999人	7	20.6	トライアスロン・スポーツチャンバラ・ラ イフル・オリエンテーリング・スキー・ゴ ルフ・空手
3000- 4999人	6	17.6	ボート・アーチェリー・少林寺拳法・フラ イングディスク・ホッケー・ソフトボール
5000- 9999人	5	14.7	柔道・ソフトテニス・ハンドボール・水 泳・テニス
10000 人 以上	6	17.6	アメリカンフットボール・(ラクロス)・バ スケットボール・バレーボール・野球
合計	34	100	

■理事 (16名)

■埋事((10名)	
会長	鎌田薫	日本私立大学連盟前会長
副会長	川原貴	元国立スポーツ科学センター長
副会長	有森裕子	スペシャルオリンピックス日本理事長
専務理事	池田敦司	常勤・仙台大学教授
常務理事	筱崎隆広	常勤・事務局長
執行理事	境田正樹	東京大学理事
執行理事	友添秀則	早稲田大学理事・教授
理事	伊坂忠夫	立命館大学副総長・教授
理事	泉正文	日本スポーツ協会副会長専務理事
理事	伊藤亮介	弁護士
理事	小林 至	江戸川大学教授
理事	小林勝法	大体連顧問・文教大学教授
理事	戸田芳雄	日本安全教育学会理事
理事	内藤雅之	全日本大学野球連盟常務理事
理事	藤本淳也	大阪体育大学学長補佐・教授
理事	三宅 仁	全学柔連理事・平成国際大准教授

■顧問 (3名)

顧問	川渕三郎	日本トップリーグ機連携構会長
顧問	小宮山宏	三菱総合研究所理事長
顧問	松浪健四郎	日本体育大学理事長

■監事 (2名)

監事	大塚則子	公認会計士
監事	生田 圭	弁護士

■事務局員 (常勤者:5名)

(役員)	(2)
職員	3
業務委託(常勤)	2
業務委託(非常勤)	4
アルバイト(非常勤)	1

▶8/21 大手企業 4 社とパートナーシップ契約を締結し、合同発表会を開催、 鈴木長官にもご出席いただきました。



- ·KDDI株式会社
- ・株式会社マイナビ
- ・MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス 株式会社
- ・河合塾グループ株式会社KEIアドバンス
- ・各社とも契約期間は5年間

[メディア露出実績]

・テレビメディア : 4媒体・新聞雑誌 : 33媒体・WEB : 175媒体・合計 : 212媒体

▶設立準備委員会から引き継いだ14プログラムには全て着手し、具現化を進めています。

HX — 1 //	13 _		//E - / C -	
委員会	#	実施プログラム	進捗度	主要残タスク
デュアル	1	管理者・指導者研修会	80%	研修内容に関するハンドブック(運動部学生向け、監督・コーチ向け)の作成・配布
キャリア	2	入学前教育プログラム	70%	プログラム(学習支援)の案内・モデル大学募集、プログラム(入学準備)制作
	3	キャリア形成支援	40%	リーダーズキャンプの実施に向けた取組、提供プログラムの制度設計
	4	学業基準導入検証	80%	実証事業、ヒアリング調査、アンケート調査、学業基準の妥当性及び導入実現性の検討
安全安心	5	UNIVAS相談窓口設置		【完了(実運用中)】
	6	安全安心対策の助成	70%	申請内容の審査・決定、医療従事者活動結果の確認、医療従事者等への助成金の振込
	7	安全安心ガイドライン	60%	ガイドラインの策定、会員への配布
	8	事故・怪我予防事例研究	40%	大学スポーツの事故・怪我データの収集・分析、報告書の作成・公表
事業企画	9	競技横断型大学対抗戦	80%	残5競技(ラグビー、スキー等)の指定大会でのポイント付与
	10	試合動画の配信	80%	残 5 競技(バスケットボール、スキー等)の指定大会の動画配信
	11	競技日程カレンダー	40%	データベース開発と連携した競技日程入力フォームの作成
	12	年間表彰	60%	表彰対象者公募、会場確保、一次審査実施、審査委員会の組成・開催、表彰式開催
DB開発	13	DB活用サービスの開発	50%	契約書締結、開発委託先との協働、稼働テスト、会員登録・組織管理サービスの提供、
総合推進	14	スポーツ統括業務手引書		【完了】

➤全国6か所で研修会を開催、加盟大学から137大学のべ318人が参加、 ノウハウを持ち帰り、各大学内での研修会開催を進めています。



◆研修会カリキュラム

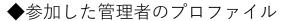
[管理者対象]

・スポーツ統括部局の役割・学内研修会の開催依頼

[指導者対象]

・危機管理とコーチング哲学・デュアルキャリア支援の必要性・学内研修会の 開催依頼

「UNIVASの理念と事業 |を管理者・指導者共通で実施。



- ・スポーツ専門部署は25.9%、学生部及び学生支援部署からが43.5%を大半を占めた。
- ◇全国6会場:東京・愛知・大阪・岡山・福岡・札幌にて加盟大学の施設を お借りして開催。研修部会員11名に加え、会場実行委員等42名にて運営。





8

- ➤学生アスリートの学業充実に向けて、入学前の準備が充実できる教育 プログラムを作成、大学へ提供します。
- ◇専門性の高いパートナー企業(㈱マイナビ、河合塾グループ㈱KEIアドバンス)の協力を基に、UNIVASオリジナルカリキュラムも含み、スポーツ推薦入試にて入学予定の高校生を対象とした学習カリキュラムを設計。
- ◇Eラーニングシステム等の活用により、入学前における準備教育を具現化。

プログラム	コンテンツ	
(1)入学準備	大学の理解と大学の学び(高等教育の理解 等)	
	学生生活 (高校生活との違い等)	
(協力:㈱マイナビ)	キャリアプラン(キャリアとは等)	
	大学スポーツのエピソード	
	英語(中学の内容から英文法、英文解釈)	
(2)学習支援 (協力:㈱KEIアドバンス)	数学(中学の内容から数学【A、ⅡB、Ⅲ)	
	学力判定テスト(プレ・ポスト)	
	国語(新聞記事等を読みレポート課題を提	
	出)	

[基礎知識WEBセミナー]

・先輩アスリートやOBOG の経験談、考え方を学び キャリア意識を醸成する。

[Eラーニングシステム]

・AIにより学力に応じた問題を提供する河合塾oneシステムを活用する。

◇(2)学習支援プログラムについては、学生の実情の把握と今後のカリキュラム開発に繋げる為のモデル校を募集。 実施内容と結果の検証によりプログラムの改善を進めていく。

5.UNIVAS相談窓口の設置

➤10/7オフィシャルサイトに「UNIVAS相談窓口」を開設。 大学スポーツに関するハラスメント問題等の相談の受付を開始。



The Laboratory

- ◆法律事務所と提携して運営
- ・受け付けた相談は法律事務所の専門家が深刻度に応じて対応方針を 決定します。
- ・深刻度が高い案件は「UNIVASコンプライアンス委員会」にて対応策 を決定します。
- ・解決策の実施にあたっては、大学・競技団体と連携を行います。



10

➤試合・大会の安全性を向上させる為の「医療従事者等の配置促進事業」 の概要発表、大学・競技団体からの申請を募集中。

【事業内容(募集要項より)】

- ◇本事業は、UNIVASが会員大学・競技団体の主催する試合に医療従事者 等を配置し、費用を負担するもの
- ・対象となる試合:①大学又はその運動部が主催する試合、②中央学生競技団体又はその関連地区学生競技団体が主催する試合
- ・対象の医療従事者等:
 - ①医師、②医師以外の資格保有者(看護師、理学療法士、柔道整復師、 あん摩マッサージ指圧師、はり師・きゅう師、救急救命士)、③公認 アスレティックトレーナー、④その他UNIVASが認めた資格の保有者
- ・配置費:

配置費の基準単価⇒①医師:上限6,250円/時(上限5万円/日)、②医師以外:上限1,250円/時(上限1万円/日)

配置費の上限等→①大学:上限20万円、②上限30万円 ※大学、競技団体は、対象試合及び医療従事者等を選定し申請する。





※今回は12/1~3/31の試合・大会が対象。4/1~の期間分は追って募集期間を設定。

9.競技横断型対抗戦(UNIVASCUP2019-20)

11

➤加盟31競技団体の指定大会(インカレ相当)の順位に応じてポイント付与。 総合ランキングのみならず、部門賞も設置。132大学がポイント獲得。

■総合ランキング best10 (2020年1月14日時点)

順	大学名	Р
1	早稲田大学	12,023
2	日本体育大学	5,889
3	東海大学	5,795
4	立命館大学	3,617
5	近畿大学	3,247
6	山梨学院大学	2,965
7	中京大学	2,711
8	福岡大学	2,685
9	大阪体育大学	2,669
10	専修大学	2,414

■部門賞

(2019年12月25日時点)

◇ポイント獲得数:男子競技

	1 早	2.稲田大学	6,527
--	-----	--------	-------

◇ポイント獲得数:女子競技

1 日本体育大学 2,672

14

◇優勝回数:男子競技 ■ 日本体育大学

◇傷篋□数:女子競技

1	東洋大学	7
1	日本体育大学	7

◇地区別ポイント獲得数第1位

北海道	北海道大学	679
東北	東北福祉大学	2,180
関東	早稲田大学	9,423
中部	山梨学院大学	2,965
近畿	立命館大学	3,617
中国	環太平洋大学	1,690
四国	高知工科大学	720
九州	福岡大学	2,685

- ➤UNIVASCUP指定大会を中心に試合映像をライブ・ハイライトで無料配信。 年間目標600試合を大きく上回り、視聴者からも好評をいただく。
- ■LIVE配信/ハイライト配信実施 14競技
- ・アーチェリー・ソフトテニス・テニス・なぎなた・レスリング・ソフトボール・水球・フライングディスク
- ・ホッケー・ハンドボール・空手・ウエイトリフティング・バレーボール・スポーツチャンバラ
- ■ハイライト配信のみ実施12競技
- 野球・トライアスロン・カヌー・ ボート・競泳・柔道・ライフル射撃
- ・サーフィン・ゴルフ・馬術・少林寺拳法・オリエンテーリング
- ■今後実施予定5競技
- ・バスケットボール・アメリカンフットボール・スキー・グライダー他
- ■配信試合数
- ·LIVE配信 320試合
- ・ハイライト配信 815試合 (359本)
- ■総動画再生数 197,613回 (12/31現在)



12.年間表彰(UNIVAS Awards2019-20)

➤UNIVASの理念を体現している学生や団体の功績に対して表彰を実施。 3/27に「UNVAS Awards2019-20」として表彰式を開催。

#	表彰名	表彰内容	対象者	推薦者
1	パーソン・オブ・ザ・イヤー	文武両道を実践し、他の模範となる運動部学生を表彰する	運動部学生(個人)	大学
2	ウーマン・オブ・ザ・イヤー	文武両道を実践し、他の模範となる運動部女子学生を表彰する	運動部女子学生(個人)	大学
3	パラアスリート・オブ・ザ・ イヤー	パラスポーツにおいて活躍した学生を表彰する	パラスポーツ学生(個 人)	大学・競技団体
4	サポーティングスタッフ・オ ブ・ザ・イヤー	学生アスリートや運動部を支える活躍をした学生を表彰する	競技者以外で運動部に 関わる学生(個人)	大学・競技団体
5	スポーツパーソンシップ・オ ブ・ザ・イヤー	スポーツパーソンシップ溢れるプレーや振る舞いを行った学生を表彰	運動部学生(個人)	大学・競技団体
6	アルムナイ・オブ・ザ・イ ヤー	卒業後、社会に貢献したOB・OGを表彰する	OB·OG(個人)	大学
7	コーチ・オブ・ザ・イヤー	人材育成や競技力向上に尽力した指導者を表彰する	指導者(個人)	大学・競技団体
8	学修機会確保に関する優秀取 組賞	運動部学生に対する学修機会の確保に関する先進的取り組みを表彰	大学(投下部局・運動 部)・競技団体	大学・競技団体
	成績管理・対策に関する優秀 取組賞	運動部学生に対する成績管理・対策に関する先進的取り組みを表彰	大学(統括部局・運動 部)	大学
10		運動部活動における安全対策に関する先進的取り組み事例を表彰	大学(投下部局・運動 部)・競技団体	大学・競技団体
11	大会・プロモーションに関す る優秀取組賞	大会・競技の普及や活性化、集客・応援促進のための大会プロモー ションに関する有料取り組み事例を表彰する	大学(投下部局・運動 部)・競技団体	大学・競技団体
12	スポーツ統括部局/SA賞	大学スポーツ振興に関する先進的取り組み事例を表彰する	大学(統括部局・SA)	大学
13	UNIVASCUP上位大学	総合ランキング、部門賞の上位大学を表彰する(詳細次項)	大学	_

選考委員会の開催

- ・1/31応募締切
- ・2/中応募案件から、 入賞、優秀賞、最 優秀賞を選考委員 会にて選定。



表彰式

- ・3/27(金)
- 東京プリンスホテル鳳凰の間
- ·最優秀賞受賞者 登壇表彰。

13.データベース活用サービスの開発

14

▶大学における運動部の名簿管理や、学連への選手登録の電子化による

業務の省力化や効率化を具現化するサービスプラットフォームを提供。

• 映像配信

• 部活メンバー管理

所属部員の基礎情報や、人数を把握

管理者(大学・学連・運動部)

• 情報連絡管理

部員への通知発信可能、履歴も管理

• 競技登録者管理

選手登録、名簿を管理

学生アスリート

フル尺動画の視聴、興味のある大学・競技に最適化したサイトの利用

大学が運動部や学生に対して案内を送付する

際のイメージ

第1フェーズ









OB・ファン

第一回、第二回学長懇談会の開催

■第一回:7月23日(火)

・参加者72名(学長32名・代理者40名)

■第二回:11月7日(木)

・参加者69名(学長19名・代理者50名)

未加盟大学の学長にも参加いただき、UNIVAS活動の在り方や大学スポーツの振興に関するご意見をいただいた。



情報共有会の開催

■12月3日(火)~5日(木)3回開催・50大学の窓口担当者 UNIVASの提供プログラムを説明、質疑応答の実施。

UNIVAS通信の発行

■UNIVASの活動を周知するメールマガジンとして9/17~ 月例で配信開始。各会員窓口と希望者419名に配信。

「ありもり会議」の開催

■2020年2月26日(水)予定 有森副会長を中心に、女性学生アスリートとの直接対話 を行う場を開催予定。

「リーダーズキャンプ」の開催

■2020年2月16-17日・27-28日予定 運動部の新キャプテンを対象に、リーダーシップの養成 と意識づけを行う合宿を予定

令和元年度大学スポーツ振興の推進事業選定大学一覧

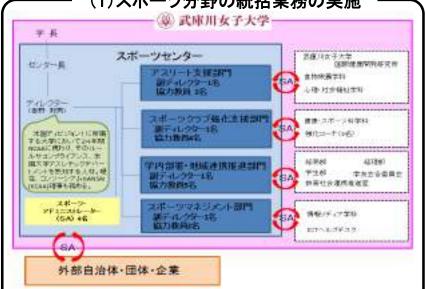
	大学名	取組の具体例
1	愛知学院大学	・スポーツ分野統括組織の設置 ・学内スポーツの活性化と地域スポーツ連携事業の推進 ・学生アスリートの入学前プログラムの開発
2	四国大学	・四国大学スポーツ推進機構の設立 ・強化指定6競技部のスポーツフェスタ実施による地域活性化とスポーツ文化の振興 ・大学対抗試合(ホーム&アウェイ型)の開催による大学スポーツ応援機運の醸成
3	中京大学	・スポーツビジネスイノベーション『スポーツ×子育てフェスタ』の試験的実施 ・東海地区スポーツアドミニストレーター研修会の実施及びネットワーク構築
4	帝京平成大学	·スポーツ局と自治体などとの連携による地域貢献、地域活性化の施策の立案 ·女性トップアスリートの競技力向上及び傷害予防に関する研究
5	長崎国際大学	・スポーツプロモーション事業(以下、SP事業) ・学生スポーツアドミニストレーター事業(以下、SA事業) ・SP事業+SA事業=人口流出県:長崎県に対するスポーツ振興を伴った「地方創生」 に関する人材育成事業の可能性
6	関西大学	・学生アスリート向けキャリア形成支援プログラム「KSAP(※)」の推進 ・自治体や総合型地域スポーツクラブと連携したスクール事業・地域貢献活動の拡充
7	国士舘大学	·大学スポーツの安全·安心の確立に資するプラットフォーム構築事業 ·スポーツ倫理·教育に関するワークショップの開催及び教育プログラムの開発事業

令和元年度大学スポーツ振興の推進事業選定大学一覧

	大学名	取組の具体例
8	仙台大学	・ホーム&アウェイ方式での試合の試行的な実験実施 ・大学情報のさらなる発信強化をめざした「仙スポ!」の運用
9	東京国際大学	・国際スポーツアドミニストレータ育成のための国際経験豊富なスポーツ指導者に よるスポーツ教育とネイティブ教員による品格ある英語教育の推進 ・スポーツ医科学的理論に基づく外傷・障害予防策の導入の推進
10	新潟医療福祉大学	·アスリートの障害発生予防を目的とした調査研究と予防的介入活動 ·新潟医療福祉大学版 学生アスリートのキャリア形成支援プログラムの構築
11	法政大学	·学生アスリートが自分らしいキャリアを選択し, 『スポーツ・ライフ・バランス』を 実現するための支援モデルの構築とその実施
12	武庫川女子大学	・種目別マスコットキャラクターデザイン、クラブPR動画の作成 ・汎用アプリケーションを活用したARポスター制作・情報発信
13	山梨学院大学	・産学連携を中心とした本学カレッジスポーツのPRとマーケティング ・本学スポーツシーズ(スポーツ科学の知見等)を活用したスポーツ情報の発信 ・活動の実施主体となる「スポーツ振興特別委員会」の設置

大学スポーツ振興の推進(武庫川女子大学の取組)

(1)スポーツ分野の統括業務の実施



(2)「大学スポーツ・アドミニストレーター」の配置

2017年2月、スポーツセンター設置 2017年4月、スポーツ・アドミニストレーター2名配置

クラブ強化支援事業、スポーツ奨学制度運用、 プロコーチ制度運用、スポーツクラブ武庫女地域 貢献事業に関する業務がスポーツセンターへ 移管•集中

2018年4月、スポーツ・アドミニストレーター4名配置

《スポーツ・アドミニストレーターの専門性》

- ①外部機関との関係構築・調整
- ②企画実施に伴う学内調整・折衝
- ③スポーツ施設・設備等の保全・整備
- 4)スポーツ振興にむけた企画立案
- ⑤外部資金調達方法の検討
- ⑥法令・諸規則に則った適切な 実務処理



(3)大学スポーツにおける先進的モデルの企画・立案及び実施

超髓液

①学生アスリートのキャリア 形成支援事業

I 学生アスリートアワード表彰 制度の充実

- ・チーム表彰枠の追加
- •表彰対象を低学年中心に

Ⅱ自習支援体制の充実

- •事前面談、取組課題設定
- チューター配置

Ⅲ長期遠征・長期欠席者の 学修支援方法の確立

- ・WEBアプリを用いた学習 フォロー方法の検証
- ・タブレット貸出
- ・学生モニターへの調査

②大学スポーツを通じた地域貢献、活性化事業

I LAVYS Nationプロジェクト 大学スポーツを中心としたスポーツ・

コミュニティー「LAVYS Nation」を形成する。

LAVYS Nation Project ARRESTMENT OF THE PROPERTY OF THE PROPERT

Ⅱ キッズスポーツパーク 武庫女プロジェクト

- ・大学施設における 多種目体験 (キッズスポーツ パーク武庫女)
- ·体力測定会、個別 相談会
- 中学進学時のクラブ 種目選択の助言
- トレーニング方法等 の助言

③スポーツ教育の推進事業 (応援文化定着促進)

- ・ホームゲームの開催
- ・応援Tシャツデザインコンテストの
- 一般学生の関心を高め、試合会場 への来場を促進する



MUKOGAWA Women's University LAVYS Nation Project

[目的]

大学スポーツを中核に据えて 地域に好循環を創発させる!



学生

アスリート

学修支援強化支援キャリア

加盟料

協賛 物品提供 学生アスリート 学生コーチ 学生トレーナー 学生マネージャー 学生アナリスト

感動創造 文化創造

価値創造

元気創造

強化支援 キャリア支援 ブランド支援

応援

会員限定情報提供 オリジナルグッズ進呈 試合入場優待 MWU Sports Center

利用

加盟店マップ 加盟店シール 広告掲載 試合入場優待



一般学生 卒業生 保護者 教職員 地域住民 ファン

会員サポーター

利用

会員優待

加盟店

協賛後援企業 情報発信メディア 地域商店 地域施設

SHOP





会員ページの イメージ









E-LOS DE PROPERTOS DE LA MANOCONTRA MANTANAMINA DE MENORIO DE LA MANTANAMINA DE MENORIO DEL MANTANAMINA DE MENORIO DE LA MANTANAMINA DE MENORIO DE LA MANTANAMINA DE MENORIO DEL MANTANAMINA DE MENORIO DE

THE PERSON NAMED IN COLUMN TWO IS NOT THE OWNER, THE PERSON NAMED IN COLUMN TWO IS NOT THE OWNER, THE PERSON NAMED IN COLUMN TO PERSON NAMED IN COLU

S SHIP

DTMC-dist menungs, 2421 dertwissens Mountainsbereitsberg district in der Strate (Benedikt 1964 196

BANG BANK DO FOR THE

日 ほっかほっかず北京 (予禁)(音

OTHER DESIGNATION OF THE PROPERTY OF THE PERSON OF T

MINGLISHER FRANKSON

数かっさうなど

ARRESTORAGE TRACE A LABOR TO THE PARTY OF TH

Battosta

CONTRACTOR OF STREET AND ACTION AND ACTION AND ACTION AND ACTION AND ACTION ACTION AND ACTION ACTION

somethic in

間 終かつ まるまん

grida. and agreeping and section of the community of the

THE RESIDENCE OF THE PARTY OF THE PARTY.

器 Hyuthyu 集和品

(President agreement) Little (P. P. - B. B.C.) (1) BETO-P-SON (BOTH AND SEPTIME (P. P. B. B.C.) (1) BETO-P-SON (B. B. B.C.) (P. B.C.) (P. B. B.C.) (P. B. B.C.) (P. B.C.)

ARREST PRESENTATIONS

間 第5AKU クリステリア名

production and expensive and all policies as the production of the

19-00-BOSSION, NAVOLEY-CARE-103

LAVYS Nation 如整体(2000Lines)

BARANES

題 見のお作用さん 境研作権

OHERANDI REMARKATA III 607/05/4/407 Chronizamini otabici mizi 106-11/20-11/20 Transi 106-11/20-11/2

AND DESCRIPTION OF THE PERSON OF THE PERSON

LAVYS Nation リーフレット

LAVYS Nation Est

政権人女子大学各種運動部(資本して「LAVYS」)を 応報する会員(学生・保護等・各種員・卒業等・会場を 無)及び知識が(大学問題の数条体や小規定)を繋ぎ、 学生アスリートとの三者的の経過機をよみ切し、反便 を担して、自然・適度地域の実性化を図るスポーツコ ユュニティーナザ。

これまでは4枚かった第1人の概念、第9日間に向かっ で、適適する学生アスリートをサポートする必要の報告 のがていくプロジェクトです。

アスリートをサポートする可能は



大学スポーツを中世に超えて対域に 促傷理を表発させる!

MARKET NAME OF THE PARTY NAMED IN

o mpe man order mande





大学スポーツ資源の活用による地域活性化拠点形成支援事業

(前 年 度 予 算 額:111,190千円) 令和2年度予定額:87,605千円

大学が地域の多様な事業体と連携し、大学の有するスポーツ資源(人材、施設、知識)を活用することにより、地域の経済活性化、体育教育の充実及び健康の増進に貢献するとともに、その収益等を大学に還流させ財政基盤の安定化に寄与することを目的に、これら施策を検討・実施するコンソーシアムを大学が主体となり組織するための支援を行う。コンソーシアムは外部資金獲得等に向けた企画・立案や大学スポーツを通じた地域活性化のためのイベント等を開催する実証事業を行う。

また、コンソーシアムの形成にあたって、大学は、多様な事業体との調整、事業の企画立案や事業実施に必要となる公的資金・民間資金 (ハード、ソフト) の調達等を行う**大学スポーツアドミニストレーターを配置**し、大学を核とした地域の活性化に貢献する。

大学

大学スポーツアドミニストレーターの配置 (特に収益事業の企画立案及びそれに伴う大学内外の調整に注力)

調整

自治体、地元企業、地域スポーツコミッション、総合型スポーツクラブ、 学校、観光協会等と連携するための**コンソーシアムを形成**

大学を核に議論





収益等を大学に還流

外部資金の獲得のための企画・立案

(例)

- ・収益事業の全体像の検討
- ・銀行からの融資獲得
- ・企業からのスポンサーシップ確保

事業案の一部を トライアル実施 イベント等の企画立案・実証事業(例)

・大学・自治体等が連携したスポーツツーリズム

地域の活性化に資する

- ・地域住民参加イベントによる一体感の醸成
- ・企業所有の施設での大学生による運動教室 等

地域経済の活性化

体育教育の充実

健康の増進

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略「スポーツ・健康まちづくり」について(概要)

【背景】

- ① 東 京オリパラ、ワールドマスターズゲームズ 2021関西等のレガシーを全国に残す
- ②スポーツ関連産業の拡大とそれが 地域経済にも貢献できる仕組みが 必要
- ③スポーツ実施率を上げ、国民の健康 長寿に貢献

スポーツ・健康まちづくり



- (1)スポーツの力を活用して、各地域が持つ多様 な社会課題(地域経済の低迷等)を解決し、 地域経済活性化に貢献
- (2)様々なスポーツ関連領域で活躍する優秀な人材を継続的に育成・輩出



【5年後のスポーツ・レガシー】

- ① 地域経済やスポーツツーリズム・ ヘルスケア産業の拡大
- ② 元気な「ひと」と「まち」の増加 (健康格差の減少)
- ③ 社会保障費の適正化への貢献

【目標】5年後にスポーツ・健康まちづくりに 取り組む地方公共団体の割合 ⇒20%

【政策の柱】

スポーツを活用した経済・ 社会の活性化

- ○スポーツツーリズムの推進、地域スポーツ コミッションの設置支援・機能強化
- ○大学スポーツによる地域貢献及び UNIVASの活用
- ○大会の開催都市やホストタウンのレガシー形成支援

2. スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防

- ○スポーツ実施率向上に向けた推進体 制の構築
- ○学校体育施設の活用促進
- ○学校体育と地域スポーツの連携・協働
- ○医療機関との連携の促進

等

3. 自然と体を動かしてしまう 「楽しいまち」への転換

- ○Walkable Cityの実現
- ○公園のさらなる活用によるスポーツが したくなる環境整備(広場の芝生化 等)
- ○自転車の活用推進(自転車通行 空間の整備促進等)等

【政策を推進する基盤整備】

○自治体等のマインドチェンジ・キャパシティビルディング ○組織・体制の再構築及び連携の強化

- ・首長・自治体職員、民間企業社員、スポーツ指導者等に 対するWeb講習、研修会、ガイドラインや手引書の配布等
- ・セカンドキャリアを見据えたデュアルキャリア教育の推進

- ・自治体内における関係部局(スポーツ部局、企画部局、健康福祉部局、まちづくり部局、国際部局等)間での連携の促進
- ・地域スポーツコミッションや総合型スポーツクラブ等について現状と 課題を把握し、今後の組織の在り方を検討 等

スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業

(前年度予算額: 30,416千円) 令和2年度予算案: 65,456千円

地方公共団体、スポーツ団体、民間企業(観光産業、スポーツ産業)等が一体となり、地域活性化に取り組む組織である「地域スポーツコミッション」等が行う、「長期継続的な人的交流を図るスポーツ合宿・キャンプ誘致」・「通期・通年型のスポーツアクティビティ創出」等の活動に対し引き続き支援を行い、スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化の促進を図る。

令和2年度は、東京2020オリパラ大会等を契機に各地に設立されている官民連携横断的組織の取組を、一過性のものとせず今後のレガシーとして残していくため、常設で通年型の取組を行う地域スポーツコミッションへ発展させるための支援を新たに行う。

「東京2020オリパラ大会」

ホストタウン登録された地方公共団体や「東京2020参画プログラム」に登録された取組等を行う組織を地域スポーツコミッションに発展させるための体制整備を支援。

ホストタウン等

関係者の合意形成、 潜在コンテンツ掘り起こし・ニーズ把握調査等の取組を支援。

支援

実行委員会等

関係者の<mark>合意形</mark>成、 潜在コンテンツ掘り起こ し・ニーズ<mark>把握調査</mark>等の 取組を支<mark>援。</mark>

観光産

商工団

体

スポーツ

産業

「WMG2021関西大会」

事前合宿や「TSUNAGUプログラム」に登録された取組等を行う組織を地域スポーツコミッションに発展させるための体制整備を支援。

長期継続的な人的交流を図る 「スポーツ合宿・キャンプの誘致」

地域の気候・環境・施設や、メガスポーツイベント等に向け構築された連携体制等を活用した取組を支援。





写真提供:佐賀県 写真提供:網走市

体育協

地方公共団体

スポーツ庁

支援

地方自治体、スポーツ団体、民間企業等が一体となり、スポーツと 地域資源を掛け合せたまちづくり・地域活性化に取り組む連携組織

「地域スポーツコミッション」

メディア

企業

地域ス ポーツクラ ブ

大学

レクリエー ション協会

第2期スポーツ基本計画で掲げる、地域スポーツコミッションの設置数目標 56団体 (2017年1月) ➡ 118団体 (2019年10月) ➡ 170団体 (2021年度末目標)

恒常的なスポーツ誘客が可能な 「通期・通年型スポーツ アクティビティの創出」

自然環境を活かしたアウトドアスポーツや日本発祥の伝統文化である武道を活用した取組を支援。





与真提供:呂崎県

写真提供:みなかみ町

【地域への社会的効果】

- スポーツのまちとしてのアウターブランディング、
- ●ローカルアイデンティティ・地域一体感の醸成
- ●地域スポーツ人口・関心層の拡大
- ●季節・年間を通じての誘客による、従事者の雇用安定

スポーツによる持続的な まちづくり・地 域 活 性 化 へ

創出された優良事例を、 全国へ横展開

【地域への経済効果】

- ●合宿参加者・スポーツツーリストの滞在に係る消費 (宿泊・飲食・観光・物販など)
- ●スポーツアクティビティの参加料収入

スポーツツーリズム需要拡大戦略 新規重点テーマ(2018.3.27公表)

スポーツツーリズムの需要拡大に向けた官民連携協議会での議論と、国内外の消費者を対象としたスポーツツーリズムに関わる動向やニーズについての調査では、 課題やコンテンツの磨き上げの必要性は散見されるが、日本の自然環境下で行う「アウトドアスポーツ」と「武道」の見学や体験は、日本の強みが活用でき、国 **内及び訪日個人旅行者の需要拡大に有望**な分野であるとされたことから、従来より取り組まれているスポーツイベントの開催・誘致や、スポーツ合宿・キャンプの 誘致に加え、**この2つを新規重点テーマとして設定**する。

【スポーツツーリズム】

スポーツの参加や観戦を目的として地域を訪れたり、 地域資源とスポーツを融合した観光を楽しむツーリズムスタイル。

新規重点 ・スポーツイベント(参加型・観戦型)の開催や誘致 テーマ① ・スポーツチーム・団体の合宿やキャンプの誘致 ・プロスポーツ・トップチーム等の観戦による誘客

新規重点 テーマ(2)

世界に誇る日本の自然資源を活用した

現在主流であるこれらの分野についても、 引き続き拡大に向けて取り組む。

アウトドアスポーツツーリズム

(するスポーツ)

- 「スノースポーツ I、「登山・ハイキング・トレッキング I、「ウォーキング I、 「サイクリング」をはじめ、国内外問わず実施意向が高い。
- 最高の環境が地方部にあるため、地方部への誘客に繋がる。
- 雪質や里山等、日本特有の自然資源・環境には海外からも高い関 心が寄せられ一部地域には既に多くの外国人が訪れている。
- スポーツ庁では2017年6月に『アウトドアスポーツ推進宣言』を発表。 体力や年齢に関わらず、誰もが実施しやすいスポーツジャンルである ため、国内のスポーツ実施率向上にも寄与。





世界の関心が高い日本発祥・特有の

武道ツーリズム

(みる・するスポーツ)

- 「武道(柔道・空手・剣道など)」、「大相撲」は中国をはじめ各国 で「みるスポーツ」としての意向が高い。
- 空手をはじめ、武道は海外でも愛好者が多く、受入体制やコンテンツ を整備することで、海外の愛好者・日本文化への関心が高い層に対 し、発祥地である日本への関心・訪日意欲を喚起できる。
- スポーツ庁では2016年より文化庁、観光庁と連携し、スポーツと日 本の文化芸術資源を融合させた「スポーツ文化ツーリズム」を推進。



スポーツに関わる主な人材と諸課題



スポーツ指導者

- ・指導者資格を持たず、**不適切な指導を行っている 者がいる**。
- ・パワハラ・セクハラ等の不祥事が多数発生。
- ·インテグリティ確保が急務となっている。





審判員

- ・審判員の多くが**ボランティアで活動**している。
- ・審判活動を行うことに対して、職場の理解が得られない。

専門スタッフ

・ドーピング検査員やスポーツ科学に関する専門知識を持つ人材の不足。



スポーツボランティア

・ボランティアの実施希望者に比べ、実際の実施率が低い。

スポーツ経営人材

・スポーツ団体の経営人材の育成や活用のための仕組みが無いため、**団体のガバナンスや収益が向上しない**。



スポーツ界での近年の主な不祥事事案(参考)

- カヌー ライバル選手による禁止物質混入
- 大相撲 力士による暴行,無免許運転,行司によるセクハラ
- バスケ 選手による大麻所持,買春
- ▶ 水泳 選手間の暴行
- ▶ レスリング 強化本部長によるパワハラ
- アメフト 監督及びコーチによる反則行為指示 (悪質タックル)
- トボクシング 助成金の不正流用, 審判不正,
 - 試合用グローブ等の不透明な独占販売
- 剣道 昇段審査での金銭授受
- 体操 コーチによるパワハラ

第2期スポーツ基本計画:スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実

施策目標



スポーツに関わる人材の全体像を把握しつつ、アスリートのキャリア形成支援や指導者、専門スタッフ、審判員、経営人材など、スポーツ活動を支える人材の育成を図ることにより、スポーツ参画人口の拡大に向けた環境を整備する。

具体的な施策



- スポーツに関わる人材の全体像の把握
- アスリートのキャリア支援
- スポーツ指導者の育成

 ✓ モデル・コア・カリキュラムの普及と講習会等へ導入 等
- 専門スタッフ、審判員、スポーツボランティア等

グッドコーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」



- ✓ 国は、スポーツの価値を脅かす体罰、暴力、不法行為等を行わず、かつ、アスリート等の人間的成長を促す ことのできるグッドコーチを養成するための新カリキュラム(「モデル・コア・カリキュラム」)を策定し、日本スポーツ協会の実施する公認スポーツ指導者の講習において、2019年4月から適用。
 - ※日本スポーツ協会の「公認スポーツ指導者の登録者数」は約18万人。

グッドコーチに求められる資質能力

「モデル・コア・カリキュラム」と 日本スポーツ協会の前カリキュラムの対比

✓ 思考·判断

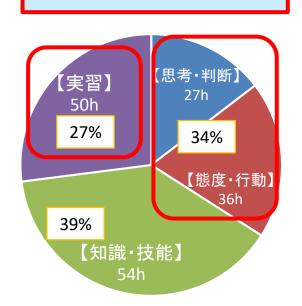
自分自身のコーチングを形づくる 中心にあるもの

✓ 態度·行動

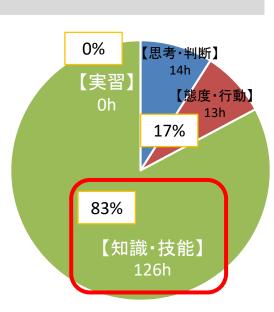
プレーヤーや社会との良好な関係を 築くために必要な能力

✓ スポーツ知識・技能

指導を行う上で必要となるスポーツ科学の知識・技能



モデル・コア・カリキュラム



日本スポーツ協会の

前カリキュラム

※知識・技能の習得だけでなく、人間力を養うことが重要。

コーチ育成のための「コーチデベロッパー(CD)」



コーチデベロッパーの養成

スポーツの価値を高めるための時代をリードするコーチング(プレーヤーの目標達成に向け、プレーヤーの有能さと人間性を高めていく支援を行っていくプロセス)について正しく理解し、常に学び続けるとともに、受講者の学びを支援することができる者を日本スポーツ協会において養成。



2020年度 受講定員100名(予定) 受講見込100名

累計 約200名(見込)

2019年度 受講定員100名受講予定 86名

累計約130名(見込)

2018年度 受講 50名 修了 44名 **累計 44名**





インテグリティの確保のための取組

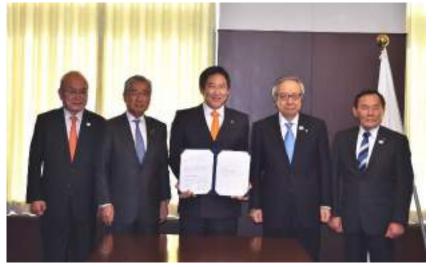


円卓会議の設置

スポーツ庁 日本スポーツ振興センター(JSC) 日本スポーツ協会(JSPO) 日本オリンピック委員会(JOC) 日本障がい者スポーツ協会(JPC)

スポーツ団体 ガバナンス・コード の策定





第1回円卓会議(2018年12月26日)

スポーツ団体ガバナンスコードの概要



〈中央競技団体向け〉 今和元年6月10日策定

原則1 基本計画の策定・公表

原則2 役員等の体制整備

√外部理事の目標割合(25%以上)、女性理事の目標割合

(40%以上)の設定とその達成のための具体的方策

✓理事の在任期間の制限(原則10年以内)

原則3 必要な規程の整備

原則4 コンプライアンス委員会の設置

原則5 コンプライアンス教育の実施

原則6 法務・会計等の体制の構築

原則7 適切な情報開示の実施

原則8 利益相反の適切な管理

原則9 通報制度の構築

原則10 懲罰制度の構築

原則11 紛争の迅速かつ適正な解決

原則12 危機管理・不祥事対応体制の構築

原則13 地方組織等への指導・助言・支援

〈一般スポーツ団体向け〉 今和元年8月27日策定

原則1 適切な団体運営・事業運営

原則2 基本方針の策定・公表

原則3 コンプライアンス意識の徹底

原則4 公正かつ適切な会計処理

原則5 適切な情報開示の実施

原則6 中央競技団体向けガバナンスコードの

個別規定の自主的な適用

【備考】

<u>○中央競技団体</u>

√令和2年度から年1回のガバナンスコードに基づく自己説明及び公表を 行う。

√4年に一度、統括団体※から適合性審査を受ける。

※日本スポーツ協会(JSPO)、日本オリンピック委員会(JOC)、日本障がい者スポーツ協会(JPSA)

○一般スポーツ団体(中央競技団体以外のスポーツ団体)

√令和2年秋以降、JSCウェブサイト※を活用し、セルフチェックシート に基づく自己説明及び公表を自主的に行う。

√令和3年度事業から、スポーツ振興助成事業等に係る申請に当たって、 JSCウェブサイトを活用した自己説明及び公表が必要。